



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 CYBERDYNE株式会社
コード番号 7779
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役COO
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

URL <https://www.cyberdyne.jp>

(氏名) 山海 嘉之
(氏名) 本田 信司 TEL 029-869-9981
配当支払開始予定日 -

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,219	35.6	△1,603	-	△566	-	△951	-
2023年3月期第3四半期	2,374	76.3	△749	-	112	-	68	-

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第3四半期	△4	51	△4	51
2023年3月期第3四半期	0	32	0	32

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	50,340	40,997	41,209	81.9
2023年3月期	50,187	41,983	42,101	83.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(注) 当社グループは、従来にない新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況であるため連結業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	215,145,809株	2023年3月期	215,145,809株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	4,014,573株	2023年3月期	4,011,673株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	211,131,236株	2023年3月期3Q	215,134,138株

(注) 普通株式及びB種類株式に係る剰余金の配当及び残余財産の分配は、同順位かつ同額で行われるため、期末発行済株式数及び期中平均株式数には、B種類株式の数を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—		

(注) 当社は、上場済普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配については同一の権利を有しますが、単元株式数について異なるB種類株式を発行しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローの状況	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(売上収益)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、社会が直面する様々な課題を解決するため、「人」＋「サイバー・フィジカル空間」(HCPS: Human-Cyber-Physical Space)を融合する「サイバニクス(人・AIロボット・情報系の融合複合)技術」を駆使して、人とテクノロジーが共生し相互に支援し合う「テクノ・ピアサポート社会」の実現、ロボット産業・IT産業につづく新産業「サイバニクス産業」の創出による未来開拓を推進しています。

当社が目指す「テクノ・ピアサポート社会」とは、人とテクノロジーが共生し相互に支援し合うことにより、高齢になっても健康が維持・管理され、長く培ってきた能力を思う存分発揮できる社会であり、疾患・事故・加齢により身体状態が低下し、障がいを抱えたとしても、より心身の自立度を高く保ち、より自由度の高い生活を送ることのできる社会です。当社グループは、人間の機能改善・再生・拡張・支援が可能なサイバニクス技術の社会実装を事業として推進することにより、「テクノ・ピアサポート社会」の実現と「サイバニクス産業」の創出を進めています。

事業推進の状況

《医療：サイバニクス治療》

当社グループは、世界初の装着型サイボーグHAL[®]を利用した脳・神経・筋系の機能改善・機能再生を促進するサイバニクス治療を、グローバルな標準治療として普及させる取り組みを進めています。

(日本)

医療用HAL[®]「下肢タイプ」(両脚モデル)については、有効な治療法が確立されていない緩徐進行性の神経筋難病疾患に対する使用成績調査で高い有効性と安全性を示す結果が得られたことを踏まえて、医療用HAL[®]によるサイバニクス治療の普及に取り組んでいます。

脊髄疾患に関しては、ウィルス性のHTLV-1関連脊髄症(HAM)および遺伝性の痙性対麻痺の2疾患について、2022年10月に適応追加の承認を取得し、2023年10月に厚生労働省より保険適用の通知が発出されました。また、外傷性の脊髄疾患である脊髄損傷については、当局と適応追加の承認申請について協議しています。

脳卒中に関しては、医療用HAL[®]「下肢タイプ」(単脚モデル)の医師主導治験(HIT2016試験)の結果を踏まえて、最新の患者像や臨床ニーズを捉えた追加試験(治験)の実施について、当局と相談しながら準備を進めています。

小児脳性麻痺等に伴う運動姿勢障害を呈する患児の粗大運動能力の向上を目的とする医師主導治験が、2022年1月より筑波大学附属病院を中心に現在進行中です。また、小柄な患者様向けに治験機器と同等品を医療用HAL[®]の小型モデルとして開発し、2023年6月に既承認の適用疾患に対する医療機器としてPMDA(独立行政法人医薬品医療機器総合機構)に製造販売承認申請を提出しました。

(米国)

個人向けの医療サービス事業のプラットフォームとして、子会社のRISEヘルスケアグループ(RHG)社はカリフォルニア州南部で順次拠点を拡大するとともに、2023年2月に同州北部にも進出し、2023年12月31日現在で28拠点(買収時から12拠点増加)を展開しています。当社のHAL[®]による革新的な医療技術との複合サービスは現在4拠点で展開しており、2023年1月より段階的に正式サービスへの移行を開始しています。

(EMEA：欧州や中東)

主要各国でのサイバニクス治療の普及が進んでおり、昨年度のトルコでのHAL[®]シリーズの導入に続き、2023年5月にイタリアの医療介護サービスを専門とする大手社会協同組合Coopselios社にHAL[®]シリーズ25台を導入し、更なる追加導入を予定しています。

ドイツにおいては、公的医療保険の当局であるG-BA(ドイツ連邦共同委員会)が、脊髄損傷に対する公的医療保険適用を前提とした臨床試験の実施を決定しており、準備が進行しております。

《APAC：アジア太平洋》

当社グループのマレーシア法人CYBERDYNE MALAYSIA社を拠点として、東南アジアを中心にインド・オーストラリア・台湾においてサイバニクス治療の普及を進めています。

マレーシアにおいては、政府系の従業員社会保障機構(SOCSO)との事業連携が更に強化され、SOCSOの被保険者に対してHAL®によるサイバニクス治療が普及すると共に(2023年12月末時点で11施設にHAL®109台を有償レンタル)、東南アジア最大級の医療複合施設である「国立神経ロボット・サイバニクスセンター」の建設が進んでおり(2024年末頃の竣工予定)、併せて相当台数のHAL®の導入も予定されています。

《介護・自立支援》

当社グループは、主に高齢者の自立度の改善や重度化防止及び加齢により身体機能が低下するフレイル予防や自立維持に向けて、歩行運動に対応した「下肢タイプ」、肘・膝・足首の関節運動に対応した「単関節タイプ」、体幹運動に対応した「腰タイプ」など様々な種類のHAL®自立支援用を展開しています。

《施設型サービスの展開》

HAL®を使用した脳・神経・筋系の機能改善を促すプログラム「Neuro HALFIT」を提供するロボケア事業は、個人向けの医療ヘルスケアサービス事業のハブ拠点として、当社グループ並びに各地域の事業パートナーとの協働により全国17箇所で開催しており、今後、更なる拠点拡大を計画しています。

《個人向け在宅サービス》

個人向けレンタルとして非接触型の在宅サービス「自宅でNeuro HALFIT」は、訪問型のサービス事業者とも連携して、自宅での機器のセットアップからプログラム実施までの対面サポートも推進しています。

《予防・早期発見》

心活動、脳活動、体温、SpO2、活動量など様々なヘルスケアデータを日常的に集積・解析・AI処理することで、不整脈や心房細動などのリスクを管理し、心筋梗塞や脳梗塞などを予防することを目的とした超小型バイタルセンサー「Cyvis(サイビス)」シリーズの製品化を進めています。また、「Cyvis」は、睡眠時の呼吸状態の計測というオプション機能も備えており、SAS(睡眠時無呼吸症候群)のリスクを簡便に高精度スクリーニングすることが可能となります。また、2021年8月に睡眠を見える化するヘルスケア・アプリ「熟睡アラーム」を開発・運営するC2社の連結子会社化とともに、当社グループとしてヘルスケア事業の強化を進めています。なお、Cyvisシリーズの次モデル「Cyvis-2」は2023年4月に医療機器認証の申請を行っています。

《生活・職場分野》

《介護支援用途》

2021年以降、英国ハンプシャー州で進む介護施設等での「HAL®腰タイプ介護・自立支援用」の運用をモデルケースとして、同州と協力して英国の他のエリアや欧州各国への展開を進めてまいります。

《作業支援、除菌・清掃用途》

世界最高水準のSLAM技術による高速自律走行を実現した次世代型清掃ロボット「CL02」は、エレベーター自動昇降やクラウド連携等によるビルのスマート化と管理コスト削減を実現すべく、ゼネコン等と協力してオフィスビルを中心に導入を進めています。また、モビリティ用途を拡張して、工場内での搬送ロボットとしても稼働しています。

研究・製品開発の状況

造影剤不要・非侵襲で末梢の血管や血液の高解像度3Dイメージングをリアルタイムに実現するLED光源方式（当社保有特許）の超音響イメージング装置「Acoustic X」は、次世代の医療用画像診断装置としての医療機器化を進めています。また、海外の著名な医療機関や研究施設においても、様々な適用に向けて研究が進められています。

また、当社は、内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）第3期／人協調型ロボティクスの拡大に向けた基盤技術・ルールの整備」において、テーマ6「超高齢社会における世代を超えた人々が直面する社会課題の解決に向けたHCPS融合人協調ロボティクスの社会実装技術開発」に採択されました。1)住宅、施設、職場等様々な生活空間への適用、2)人情報(生理・身体・行動認知・心理等)と統合されたHCPS融合マスター・リモート制御技術(サイバニク化マスター・リモート技術)の活用、3) HCPS融合人協調ロボティクスを通じた人情報の非侵襲での取得・活用、4)高齢者や交通弱者の自立度・自由度を向上させる当課題の他の関連技術との連動等、社会実装へ向け取り組めます。

なお、川崎市の殿町国際戦略拠点（キングスカイフロント）において、HAL[®]等のサイバニクス治療と再生医療・創薬の新たな医療技術の開発を推進するサイバニクス・メディカル・イノベーションベースA棟が竣工し、2023年1月より再生医療・創薬のC-Startupパートナー等のライフサイエンス企業の入居が進んでおり、今後も事業シナジーを想定し、段階的に連携パートナーを選定してまいります。

製品稼働状況について

医療用HAL[®]下肢タイプは、2023年12月末時点で臨床試験用も含め国内外あわせて465台(内、国内レンタル契約90台)が稼働中です。HAL[®]単関節タイプは、医療用の増加により、2023年12月末時点で618台が稼働中です。HAL[®]福祉用等の下肢タイプは、2023年12月末時点の稼働台数は364台となっています。また、HAL[®]腰タイプ介護・自立支援用は、2023年12月末時点で1,062台が稼働中です。HAL[®]腰タイプ作業支援用は、2023年12月末時点の稼働台数は396台となっています。また、清掃ロボット及び搬送ロボットは、2023年12月末時点において171台が稼働中です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、米国での治療サービス売上及び海外向け製品レンタル売上等が大幅に増加したため売上収益3,219百万円（前年同期比35.6%増加）を計上した結果、売上総利益は1,742百万円（同17.6%増加）となりました。

研究開発費は前年度に引き続き新製品開発、臨床研究及び受託研究事業の実施により517百万円（同4.7%増加）、その他の販売費及び一般管理費は前期のM&Aによる増加により2,293百万円（同26.4%増加）、その他の収益は為替差益や受託研究事業収入などにより169百万円（同116.9%増加）、その他の費用は国内子会社であるC2社に係るのれんの減損損失等の計上などにより704百万円（前年同四半期は1百万円）を計上した結果、営業損失は1,603百万円（同113.9%増加）となりました。

また、金融収益は投資有価証券評価益や為替差益などにより319百万円、CEJファンドに係る損益790百万円、法人所得税費用は繰延税金費用などにより506百万円等を計上した結果、親会社の所有者に帰属する四半期損失は951百万円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期利益は68百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債及び資本の状況]

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度比で153百万円増加し、50,340百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が2,567百万円、のれんが519百万円及びその他の流動資産が216百万円減少したものの、その他の金融資産（流動）が1,997百万円及びその他の金融資産（非流動）が1,633百万円増加したことによるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比で1,139百万円増加し、9,344百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が197百万円減少したものの、CEJファンドにおける外部投資家持分が974百万円、繰延税金負債が481百万円増加したことによるものです。

③ 資本

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末比で986百万円減少し、40,997百万円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,567百万円減少し5,234百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、711百万円の資金流出（前年同四半期連結累計期間は122百万円の資金流入）となりました。これは主に、減損損失660百万円、減価償却費及び償却費485百万円を計上したものの、CEJファンドに係る損益790百万円、税引前四半期損失566百万円、金融収益319百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,129百万円の資金流出（前年同四半期連結累計期間は800百万円の資金流出）となりました。これは主に、投資の償還による収入14,500百万円、投資有価証券の売却による収入465百万円を計上したものの、投資の取得による支出16,500百万円、投資有価証券の取得による支出455百万円、有形固定資産の取得による支出147百万円を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、213百万円の資金流入（前年同四半期連結累計期間は1,265百万円の資金流入）となりました。これは主に、CEJファンドにおける外部投資家に対する分配額・償還額320百万円を計上したものの、CEJファンドにおける外部投資家からの払込による収入680百万円を計上したことによるものです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,801	5,234
営業債権及びその他の債権	540	528
その他の金融資産	9,507	11,504
棚卸資産	991	1,071
その他の流動資産	308	92
流動資産合計	19,147	18,428
非流動資産		
オペレーティング・リース資産	430	372
有形固定資産	13,406	13,279
使用权資産	546	499
のれん	2,531	2,012
無形資産	80	48
持分法で会計処理されている投資	240	243
その他の金融資産	13,641	15,273
その他の非流動資産	166	186
非流動資産合計	31,040	31,912
資産合計	50,187	50,340

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	690	493
社債及び借入金	89	84
リース負債	147	148
その他の流動負債	365	279
流動負債合計	1,291	1,004
非流動負債		
社債及び借入金	21	25
CEJファンドにおける外部投資家持分	4,792	5,766
リース負債	412	369
引当金	96	96
繰延税金負債	1,577	2,058
その他の非流動負債	14	25
非流動負債合計	6,913	8,339
負債合計	8,204	9,344
資本		
資本金	10	10
資本剰余金	42,877	42,810
自己株式	△1,188	△1,188
その他の資本の構成要素	△979	△852
利益剰余金	1,381	430
親会社の所有者に帰属する持分合計	42,101	41,209
非支配持分	△118	△212
資本合計	41,983	40,997
負債及び資本合計	50,187	50,340

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	2,374	3,219
売上原価	△892	△1,477
売上総利益	1,482	1,742
販売費及び一般管理費		
研究開発費	△494	△517
その他の販売費及び一般管理費	△1,814	△2,293
販売費及び一般管理費合計	△2,308	△2,810
その他の収益	78	169
その他の費用	△1	△704
営業損失(△)	△749	△1,603
金融収益	694	319
金融費用	△9	△75
CEJファンドに係る損益	199	790
持分法による投資損益(△は損失)	△23	3
税引前四半期利益(△は損失)	112	△566
法人所得税費用	△106	△506
四半期利益(△は損失)	6	△1,072
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	68	△951
非支配持分	△63	△121
四半期利益(△は損失)	6	△1,072
1株当たり四半期利益(△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	0.32	△4.51
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	0.32	△4.51

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	831	1,115
売上原価	△339	△517
売上総利益	492	598
販売費及び一般管理費		
研究開発費	△161	△163
その他の販売費及び一般管理費	△652	△771
販売費及び一般管理費合計	△813	△934
その他の収益	13	64
その他の費用	△0	△15
営業損失(△)	△307	△287
金融収益	13	△89
金融費用	△3	△17
CEJファンドに係る損益	45	4
持分法による投資損益(△は損失)	△9	2
税引前四半期損失(△)	△261	△386
法人所得税費用	28	7
四半期損失(△)	△233	△379
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△200	△349
非支配持分	△34	△30
四半期損失(△)	△233	△379
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△0.93	△1.65
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△0.93	△1.65

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益 (△は損失)	6	△1,072
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて		
公正価値で測定する金融資産	△13	△29
純損益に振り替えられることのない		
項目合計	△13	△29
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	130	147
純損益に振り替えられる可能性のある		
項目合計	130	147
税引後その他の包括利益	117	118
四半期包括利益	123	△954
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	181	△825
非支配持分	△58	△130
四半期包括利益	123	△954

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	10	42,869	△0	△1,306	142	19
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△13	126	—
四半期包括利益合計	—	—	—	△13	126	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
株式報酬取引	—	6	—	—	—	—
非支配持分との資本取引	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	6	△0	—	—	—
2022年12月31日時点の残高	10	42,875	△0	△1,320	268	19

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	利益剰余金	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	△1,145	1,679	43,413	38	43,450
四半期利益(△は損失)	—	68	68	△63	6
その他の包括利益	113	—	113	4	117
四半期包括利益合計	113	68	181	△58	123
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	6	—	6
非支配持分との資本取引	—	—	—	9	9
その他	—	—	—	2	2
所有者との取引額合計	—	—	6	11	17
2022年12月31日時点の残高	△1,032	1,747	43,600	△10	43,590

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	10	42,877	△1,188	△1,270	272	19
四半期利益(△は損失)	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	△29	156	-
四半期包括利益合計	-	-	-	△29	156	-
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-
株式報酬取引	-	6	-	-	-	-
非支配持分との資本取引	-	△73	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△68	△0	-	-	-
2023年12月31日時点の残高	10	42,810	△1,188	△1,299	428	19

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	利益剰余金	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	△979	1,381	42,101	△118	41,983
四半期利益(△は損失)	-	△951	△951	△121	△1,072
その他の包括利益	127	-	127	△9	118
四半期包括利益合計	127	△951	△825	△130	△954
自己株式の取得	-	-	△0	-	△0
株式報酬取引	-	-	6	-	6
非支配持分との資本取引	-	-	△73	31	△42
その他	-	-	-	5	5
所有者との取引額合計	-	-	△68	36	△32
2023年12月31日時点の残高	△852	430	41,209	△212	40,997

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	112	△566
減価償却費及び償却費	431	485
減損損失	—	660
金融収益	△694	△319
金融費用	9	75
CEJファンドに係る損益 (△は益)	△199	△790
持分法による投資損益 (△は益)	23	△3
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17	△80
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	107	23
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	19	△197
その他	284	△22
小計	110	△735
利息の受取額	10	24
利息の支払額	△0	△0
法人所得税の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	122	△711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△15,000	△16,500
投資の償還による収入	14,500	14,500
定期預金の預入による支出	△2,000	—
定期預金の払戻による収入	4,500	—
有形固定資産の取得による支出	△301	△147
無形資産の取得による支出	—	△8
投資有価証券の取得による支出	△3,009	△455
投資有価証券の売却による収入	556	465
貸付けによる支出	△66	△3
貸付金の回収による収入	10	4
その他	10	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△800	△2,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9	△10
リース負債の返済による支出	△97	△129
CEJファンドにおける外部投資家からの払込による 収入	1,380	680
CEJファンドにおける外部投資家に対する分配額・ 償還額	—	△320
その他	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,265	213
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	656	△2,567
現金及び現金同等物の期首残高	5,677	7,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,334	5,234

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(売上収益)

分解した収益の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
収益認識の時期		
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,248	1,715
一時点で移転される財	140	171
一時点で移転されるサービス	986	1,332
合計	2,374	3,219

(注) 単一セグメントであるため、セグメント別の収益の内訳は記載していません。

一定の期間にわたり移転されるサービス

一定の期間にわたり移転されるサービスには、個別レンタル契約に基づくレンタル料収入、財の利用権の貸手となる場合のファイナンス・リースに係る収益に関連する保守契約に基づく保守売上、及びスマートフォン向けアプリの提供・運営による利用料売上に基づく売上等が含まれています。

レンタル料収入は、顧客が対象製品を検収後、レンタル期間にわたり、使用量に応じた従量料金を各月の収益として認識する、又は、リース期間にわたって定額法により各月の収益として認識しています。

保守売上については、履行義務が契約期間にわたり時の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間において、期間均等額で収益を計上しています。

スマートフォン向けアプリの提供・運営による利用料売上は、アプリケーションを通じてサービスを一定期間にわたり提供しており、時の経過に応じて収益を計上しています。

一時点で移転される財

一時点で移転される財には、売買契約に基づく商品及び製品の販売による収益、及びファイナンス・リースに係る収益が含まれています。

商品及び製品の販売については、主として顧客が検収した時点で履行義務を充足したと判断しています。対価については、履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払を受けております。取引価格について、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

また、当社製品（HAL®等）に関する利用権の貸手となる場合、当該取引はファイナンス・リースに分類されております。ファイナンス・リースに係る収益は、製造業者又は販売業者の貸手として物品販売と同様に会計処理しており、顧客が検収した時点で履行義務が充足したと判断し、その収益は一時点で認識しています。

一時点で移転されるサービス

一時点で移転されるサービスには、主として当社グループが運営する治療センター及びロボケアセンターでのエンドユーザー（患者等）向けのサイバニクス治療及びトレーニングサービスの提供による収益が含まれています。その他に、受託開発業務の提供による収益等も含まれています。

サイバニクス治療及びトレーニングサービスの提供による履行義務は、トレーニングサービス等の提供が完了した時点で充足したと判断しております。受託開発業務の提供による履行義務は、顧客が検収した時点で充足したと判断しています。